

令和8年 第2回 定例会

一 般 質 問

(令和8年6月)

安芸高田市議会

令和8年第2回 安芸高田市議会定例会 一般質問表

月日	順番	提出者	会派	質問事項	答弁を求める者
6月16日(火) 10:00~	1	山本 数博	無所属	1.中学校統合に伴う目指す学校のあり方について 2.甲立駅の切符販売について 3.大土川の河川改修について	1.市長、教育長 2~3.市長
	2	熊高 慎二	無所属	1.道路の維持修繕管理について 2.幼児向けの電子図書館の整備について 3.旧田んぼアート跡地の計画状況について	1.市長 2.教育長 3.市長
	3	新田 和明	無所属	1.DX推進計画について 2.「子どもの権利条例」の制定について	1.市長 2.市長、教育長
	4	金行 哲昭	無所属	1.公共施設について 2.ふれあいセンターこうだについて 3.旧小田東保育所について	1~3.市長
	5	宍戸 邦夫	無所属	1.防災啓発について 2.防災教育について	1.市長 2.教育長
	6	佐々木 智之	無所属	1.安芸高田市のごみ処理について	1.市長
	7	秋田 雅朝	無所属	1.今後のまちづくりの視点について	1.市長
6月17日(水) 10:00~	1	児玉 史則	無所属	1.中学校統合計画の今後について 2.広島県立向原高等学校の再編検討について	1.市長、教育長 2.市長
	2	南澤 克彦	無所属	1.道の駅「三矢の里あきたかた」について 2.行政区の見直しについて	1~2.市長
	3	浅枝 久美子	無所属	1.鳥獣害対策について 2.地域資源の有効活用について	1~2.市長
	4	熊高 昌三	無所属	1.経済対策について	1.市長
	5	益田 一磨	無所属	1.不適切飼育猫対策事業について 2.地域おこし協力隊の活動報告及び支援体制について 3.SNS運用基盤の強化及び副業型地域活性化起業人の活用について 4.AI時代を見据えた観光振興計画と都市ブランドの再構築について	1~4.市長
	6	小松 かすみ	無所属	1.本市の観光振興の現状と今後について 2.チャレンジ支援と賑わいのまちづくりについて	1~2.市長
	7	山根 温子	無所属	1.持続可能なまちづくりに向けて	1.市長

質問者	質問事項
山本 数博	<p data-bbox="432 210 1139 244">1. 中学校統合に伴う目指す学校のあり方について</p> <p data-bbox="432 257 1430 338">2031年4月の統合中学校開校を目指して、統合に向け取り組みを始めているが、開校後の学校のあり方について伺う。</p> <p data-bbox="451 400 975 434">(1) どのような学校を考えているのか。</p> <p data-bbox="451 497 1007 530">(2) その取り組みは何時から行うのか。</p> <p data-bbox="432 593 850 627">2. 甲立駅の切符販売について</p> <p data-bbox="432 640 1430 817">令和8年第1回定例会において、甲立駅の有人による切符販売廃止に伴う市の対応について伺ったが、市長答弁で「JRの方で対応されるよう認識している」旨の答弁であった。いつごろその対応がなされるのか伺う。</p> <p data-bbox="432 880 850 913">3. 大土川の河川改修について</p> <p data-bbox="432 927 1430 1104">令和7年第2回定例会において、大土川の河川改修の着工について一般質問を行ったところ、「県へ事業継続箇所として、強く要望していきたい」との答弁であったが、この一年の要望活動の中でどのような進捗があったのか伺う。</p>

質問者	質問事項
熊高 慎二	<p>1. 道路の維持修繕管理について</p> <p>市は県内でも有数の広大な面積を有しており、その中を網の目のように走る道路は、市民の生活や産業、そして災害時の避難路として欠かすことのできない社会基盤です。</p> <p>今後、道路や橋梁の老朽化が急速に進行し、維持修繕管理コストの増大が避けられない一方で、市職員の数は限られ、現場の負担は年々重くなっていくことが予想されます。(維持：道路等の機能保持を目的とする日常的な管理のこと。修繕：道路等の損傷を当初の状態へ回復させること)</p> <p>次世代へ持続可能な形で引き継いでいくためには、国が提唱する『地域インフラ群マネジメント』のような、『最新技術と広域連携による戦略的な仕組み』への転換と、デジタル技術を活用し業務の効率化を図る必要があると考えます。</p> <p>そのような観点から、以下の4点について伺います。</p> <p>(1) 市内の道路・橋梁の維持修繕の現状と課題について伺います。</p> <p>(2) 地域インフラ群マネジメント(群マネ)による広域連携を行うことについて伺います。</p> <p>①広島県や近隣自治体との連携について</p> <p>②広域一括発注をした場合の課題について</p> <p>(3) デジタル技術(DX)の活用による点検業務の高度化と効率化について次の点を伺います。</p> <p>①LINE 通報の現状と課題について</p> <p>②スマートフォンやAIを活用した路面診断の導入について</p> <p>(4) 道路維持修繕についての予算確保への取り組みについて伺います。</p> <p>2. 幼児向けの電子図書館の整備について</p> <p>本市において、子どもたちの健やかな成長と教育環境の充実は、将来のための投資の一つです。近年の教育経済学の研究では、幼児期の「読書体験」や「触れる言葉の数」が、その後の学力向上に繋がることが明らかになっています。市での新たな幼児の読書環境を整備していくことで、将来の学力やコミュニケーション能力の向上につながっていくと考え、幼児向けの電子図書館の導入について以下を伺います。</p> <p>(1) 幼児と保護者が図書館を利用する場合、図書館までの移動や開館時間などの課題があると考えます。現状どのように受け止められて</p>

質問者	質問事項
熊高 慎二	<p>いるか伺います。</p> <p>(2) 場所や時間を選ばない電子図書館は、多忙な子育て世代にも有効な手段だと考えますが、導入についての見解を伺います。</p> <p>(3) 音声読み上げ機能を備えた幼児向けコンテンツを導入することで、言語発達の支援やコミュニケーション能力の向上に繋がると考えますが見解を伺います。</p> <p>(4) この取り組みは、将来の学力向上にも繋がると考えますが、教育長のお考えを伺います。</p> <p>3. 旧田んぼアート跡地の計画状況について</p> <p>令和7年第1回定例会の一般質問で旧田んぼアート跡地の利用について伺いました。市長は「公園として整備をしていく予定で、防災機能も兼ね備えた公園なども検討していきたい。2026年度の予算編成時期までには方針を決定したい。」と述べられました。</p> <p>令和8年第1回定例会の施政方針では「子どもたちが安心して遊ぶことができる防災機能を備えた公園として整備をしてまいります。2026年度は官民連携による整備の可能性を探る国庫補助事業にエントリーし、どのような方法で事業推進をするかを検討して進めてまいります。」と述べられています。そこで以下を伺います。</p> <p>(1) 官民連携による整備を検討するに至った経緯と狙いについて伺います。</p> <p>(2) 防災機能を備えた公園整備について、官民連携による整備をしていくにあたり、現時点で市が描いている具体的な公園の規模や機能を伺います。</p> <p>(3) この国庫補助事業へのエントリー状況と、今後の整備スケジュールの見通しについて伺います。</p>

質問者	質問事項
<p>新田 和明</p>	<p>1. DX 推進計画について</p> <p>本市 DX 推進計画では、デジタル技術の進展に加え、少子高齢化・人口減少・人材不足などの構造的課題が深刻化する中で、「誰一人取り残されないデジタル社会の実現」を重要な位置づけとして掲げています。</p> <p>そこで、以下について見解を伺います。</p> <p>(1) DX 推進計画について 4 月全員協議会にて説明を受けましたが、実行される内容等、実行計画について伺います。</p> <p>(2) 行政内部のデジタル化について、令和 7 年第 1 回定例会一般質問で「市民サービスの向上と行政事務の効率化として窓口業務のデジタル化・効率化を踏まえ、書かない窓口対応が必要」と訴え、市長は「窓口だけでなく、あらゆる事務において DX 推進によって業務効率化を高めていく必要があると考えている、全庁を挙げて取り組むべく、組織体制も含め検討していく」と答弁されました。</p> <p>今後の取組方針を伺います。</p> <p>(3) DX 推進計画における基本方針②の中に、「職員が効率的に働ける職場環境の実現」とあり、デジタル人材の確保・育成に「専門人材の確保や外部人材の活用により DX 推進体制を強化」とありました。</p> <p>市長の認識を伺います。</p> <p>(4) 基本構想が掲げる「新しい可能性を生む・まちの魅力を育む機能」と、DX 推進の役割はどのように整合され、連動していくのか伺います。</p> <p>2. 「子どもの権利条例」の制定について</p> <p>本市では「子どもの権利条例」の制定に向けた検討が進んでいます。日本大学・末富教授の講演では、子どもの性暴力防止法を標準モデルとした「人的リスク対応能力の強化、国際基準に基づきいじめ認定、被害者中心主義、外部機関連携の明確化」など、子どもの権利保障に不可欠な視点が示されています。</p> <p>今後本市の条例にこれらの視点の反映について、以下の点について見解を伺います。</p> <p>(1) 本市が検討している「子どもの権利条例」において、子ども基本法の理念に加え、「人的リスク対応能力の強化」や「国際基準のいじめ防止」の視点をどのように位置づけているのか伺います。</p>

質問者	質問事項
<p>新田 和明</p>	<p>(2) いじめの国際基準（心理的攻撃・排除・噂もいじめ）、被害者中心主義、教職員の安全保護、外部機関連携の明確化などの視点を条例に反映させる方向性について伺います。</p> <p>(3) 「子どもの権利条例」が理念条例にとどまらず、実効性ある条例となるために、どのような要素を盛り込むべきと考えるか、認識を伺います。</p> <p>(4) いじめ・性暴力事案に関する責任の整理と外部専門家の活用について 本市では「いじめ防止基本方針」を定めていますが、特に子ども同士の性暴力事案では、被害者支援と同時に加害側の責任の取り扱いをどのように整理するかが極めて重要となります。 そこでいじめ・性暴力事案に関する責任の整理と外部専門家の活用について伺います。</p> <p>①責任の明確化について 性暴力の被害が生じた場合、被害者支援と加害側の責任をどのように整理し、どの組織が最終判断を行うのか、見解を伺います。</p> <p>②外部専門家・外部機関の判断活用について 性暴力事案は、学校や教育委員会のみで判断するのではなく、経験と知見を有する外部機関・専門家の判断を適切に活用する必要があると考えます。見解を伺います。</p>

質問者	質問事項
<p>金行 哲昭</p>	<p>1. 公共施設について</p> <p>総合管理計画では、2015 年から 20 年間で公共施設の延床面積を 30%以上削減するという目標が掲げられ、2022 年に改訂が行われ、さらに 2025 年には新たな総合管理計画が策定されました。そこで、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 公共施設廃止スケジュールの達成率について現状を伺います。</p> <p>(2) 目標を達成するには何が問題なのか伺います。</p> <p>(3) 今後は残す施設の価値を高めることが必要と考えますが、認識を伺います。</p> <p>2. ふれあいセンターこうだについて</p> <p>ふれあいセンターこうだは、旧甲田町の福祉の中核施設として、途切れることのない福祉サービスを目的として運営されてきました。2004 年 3 月の本市合併後、これまで社会福祉協議会が管理・運営していた当該施設は、本年 4 月 1 日で廃止されることとなりました。今後の方向性について伺います。</p> <p>(1) 今後の施設の維持管理をどのように考えているか伺います。</p> <p>(2) 地域と協議し、民間提案制度により企業誘致を進める考えについて伺います。</p> <p>3. 旧小田東保育所について</p> <p>旧小田東保育所は、公共施設廃止スケジュールによると、「民間への売却を優先として進める」となっていますが、現在の状況について伺います。</p> <p>(1) 旧小田東保育所の解体について伺います。</p> <p>(2) 解体後の管理体制について伺います。</p>

質問者	質問事項
宋戸 邦夫	<p data-bbox="427 210 722 241">1. 防災啓発について</p> <p data-bbox="427 257 1430 674">近年、地震、火事などこれまでの想定を超える各種自然災害が全国的に発生しています。安全で安心して暮らせるまちづくりのために、市民の安全確保のための条件整備をさらに進めることが必要ですが、災害を完全に予測することは技術的に難しいことですし、自然災害を人間の力で防ぐには限界があります。自然には逆らえない状況の中にあっては、受ける被害を最小限にとどめるために、行政はもちろん、私たち一人一人が日ごろから防災意識を持つことが大切です。その意識を持ち高めるための市民に対する啓発をどのように考え取り組むのか伺います。</p> <p data-bbox="427 734 722 766">2. 防災教育について</p> <p data-bbox="427 781 1430 911">教育の基本の一つとして、病気、災害、事故などから命を守るための知識を身に着けることは大切です。学校における防災教育について具体的な取り組みを伺います。</p>

質問者	質問事項
佐々木 智之	<p data-bbox="432 210 916 244">1. 安芸高田市のごみ処理について</p> <p data-bbox="432 257 1428 434">本市にかかわるごみ処理については、大きな転換期を迎えています。処理施設の今後の方向性、財政的な負担、サーキュラーエコノミーの実現など、考えることが多岐にわたると考えます。これらを踏まえ、以下の三点について伺います。</p> <p data-bbox="451 497 1054 530">(1) 本市のごみ処理の評価と課題について</p> <p data-bbox="464 544 1428 674">①地球温暖化対策実行計画（区域施策編）67 ページにある「食品ロスの削減」は具体的にどのような活動によってCO2削減につながっているのか伺います。</p> <p data-bbox="464 734 1428 911">②第2次安芸高田市環境基本計画 67 ページに推進体制がありますが、今年度から環境政策課に組織変更しています。また本計画は10年間の期間の中で、状況によっては今年度での見直しを行うとあります。見直しの必要性をどうお考えか伺います。</p> <p data-bbox="451 974 991 1008">(2) 水分量が多いごみの分別について</p> <p data-bbox="464 1021 1428 1341">本市は、芸北広域環境施設（きれいセンター）へ可燃ごみを出しています。その中には、水分量の多い生ごみや、高分子吸水ポリマー（SAP）が含まれた紙おむつ類、近年ではペットの家族化に伴いペットシートなども増加しているという認識です。これらは水分を含んでいることで、重量があるため運搬コストに影響し、燃やすためにエネルギーを多く使用、さらには施設が傷みやすいという特徴があります。その特徴を持つごみについて、以下の点を伺います。</p> <p data-bbox="464 1404 1428 1485">①人口減少が進む中、現行の焼却体制を維持することの財政的リスクをどう捉えていますか。</p> <p data-bbox="464 1547 1428 1722">②サーキュラーエコノミーの導入による「焼却量の削減」を、今後のごみ処理基本計画の見直しの際、市としてどのように関わっていくか、また周知広報をどのように進めていくか、市の方針を伺います。</p> <p data-bbox="464 1785 1428 1865">③第2次安芸高田市環境基本計画の58 ページ「生ごみ処理機購入への助成」とありますが、これまでの実績と評価を伺います。</p> <p data-bbox="464 1928 1428 2105">④2025年に可燃ごみの袋がリニューアルし、啓発として「分別しただけど燃やすしかないごみ袋」と記されました。市民の自発的な行動変容を促すナッジとして有効な取組ですが、今後取組を加速するため、もう少し分別を進める考えがないか伺います。</p>

質問者	質問事項
佐々木 智之	<p>⑤高分子吸水ポリマー（SAP）を含むごみについて、過去に実証事業として紙おむつのペレット化を実施されていましたが、実証での評価と課題について伺います。</p> <p>(3) 今後の取組について</p> <p>先日、栃木県芳賀郡茂木町の「美土里館」を視察いたしました。美土里館は、生ごみや落ち葉、町の有機質資源を「美土里たいひ」として資源化し、地域の農業へ還元する「地域資源循環型社会」の先駆的な成功モデルです。そこには、過去の産業によって町民に落ち葉を収集する文化があり、その習慣をうまく継続していく形で、コミュニティ醸成にもつなげていました。こういった環境省が出している事例を参考にしていきながら、以下の点について伺います。</p> <p>①芸北広域環境施設の負担金はごみ排出量で按分されています。人口が減るとごみ量も減り、処理コストも減っていくように見えますが、ごみ量はあまり減少していないのが現状で、逆に負担額の人口割りとしては増えていることとなります。ごみ量を減量化していくことで、負担が減ることにつながりますが、今後さらに取り組む計画について伺います。</p> <p>②先述の事例では、市民のコミュニティ醸成にも寄与していましたが、単なるごみ減量に留まらず、地域コミュニティの活性化や資源循環の観点からの取組も模索できると考えますが、考えを伺います。</p> <p>③まず、市内の実情を知るために環境省が展開している「使用済紙おむつの再生利用等に関する自治体伴走支援事業」という補助事業がありますが、取り組むことができるか伺います。</p>

質問者	質問事項
秋田 雅朝	<p>1. 今後のまちづくりの視点について</p> <p>令和8年3月に、本市の「まちづくりの羅針盤」となる第3次安芸高田市総合計画が策定されました。</p> <p>この計画の基本にあるのは、「暮らしの安心や持続可能な地域づくり」であり、市長の想いとして「つくることが目的ではなく、実行し結果を出し、未来をつくるためにある」とされていることに同感であり、今後の施策展開が本市の未来に繋がるものと認識しています。</p> <p>そうした観点から、この計画を中心に以下の点について伺います。</p> <p>(1) 新たな担い手としての交流・関係人口の創出について</p> <p>令和7年第2回定例会の一般質問において、6項目の施策の取組みを伺いましたが、その中で最後の質問として、「今後の展望について」を伺い、答弁として「次期総合計画において、関係人口の増加に向けた施策を明確に位置づけ、その上で取組んでいこうと考えています」ということでした。そうしたことを踏まえて、改めて以下の点について伺います。</p> <p>①基本計画の中で、「安芸高田市のファンの拡大」がありますが、今後、どのような取組で拡大を図られていくのか所見を伺います。</p> <p>②重点プロジェクトに「第2のふるさとづくり」を掲げられその一つとして関係人口がありますが、実現に向けての想定について所見を伺います。</p> <p>③「第2のふるさとづくり」で、財政への影響として「寄附額の増加」がありますが、「ふるさと納税」は本市における重要な財源確保であると認識します。目標指数の年次的な想定についての所見を伺います。</p> <p>④「関係人口・移住希望者とつながる拠点づくり」として、コンシェルジュを配置し、種々の相談に対応できる体制を「道の駅等の拠点施設」に整備される計画について、次の点を伺います。</p> <p>(ア) 現在の状況について伺います。</p> <p>(イ) 今後の想定について伺います。</p> <p>(2) 「活躍人口」創出の取組みについて</p> <p>中国地方の地域づくりの指針となる「中国圏広域地方計画」の原案が、2026年度からの10年間を期間としてまとまったと5月13日の中国新聞で報道がありました。</p> <p>本計画における「活躍人口」とは、定住・交流・関係人口に区分されている人々の中でも、地域の力になる人を指し、人口減少や高</p>

質問者	質問事項
秋田 雅朝	<p> 齢化が進む中で、定住の有無に関わらず地域のために活躍する人のことを指すとされています。 </p> <p> 原案策定に関し、国交省・自治体・経済団体の協議会では、「持続可能な地域づくり」に向け、「活躍人口」という新たな定義を設けて事業展開する必要があると判断されています。報道によれば「実現のためには、まず多くの人に計画を知ってもらい、地域の資源や魅力を見つめ直してもらうことが重要」とのことでした。 </p> <p> このような活躍人口の創出に取り組んでいくことは、本市の総合計画実現に大きく寄与することに繋がるのではと考えるのですが、見解について伺います。 </p> <p> (3) 地域振興組織への若者参画の促進について </p> <p> 本市においては合併以来、市民と行政による協働のまちづくりが推進されてきましたが、現況では、地域振興会活動において、若者の参加や意思決定の場が十分整っていない状況があると思われ、課題として、新たな挑戦を生み出す仕組みづくりが不足していると総合計画でも述べられています。そうした点を踏まえて次の点について伺います。 </p> <p> ①若年層を中心に、地域振興組織の存在を知らない市民の割合が高いため、活動内容が十分に知られておらず、参画機会が限定されている課題に対する取り組みについて、今後の見解を伺います。 </p> <p> ②市民の参画意識を高め、共助による持続的なまちづくりとソーシャル・キャピタル（生活・地域・社会を支える目に見えない絆や基盤としての社会関係資本）の向上を推進することについて、具体的な取組の見解について伺います。 </p> <p> (4) 集落支援員の配置における今後のまちづくりについて </p> <p> 本年4月に、昨年からの継続による市内の6町ごとに集落支援員の配置が決まり、既に任務を遂行されていると認識しています。配置における事業内容は、「各支所での相談体制の強化や地域振興会組織などのサポートを行う」とされています。 </p> <p> 「第3次安芸高田市総合計画」でも、住民自治のまちづくりに、集落支援員の活用が位置づけられており、今後のまちづくりに大いに期待するものですが、人員配置の確定により改めて次の点について伺います。 </p> <p> ①配置後3か月が経過しましたが、毎月、支援員との会合を開かれていると認識しています。この会合で得られた意見について現況を踏まえ、今後どのように生かされていくのか所見を伺います。 </p>

質問者	質問事項
秋田 雅朝	<p>②総合計画では、主要取組として「集落支援員を中心に、多様な人材をコーディネートし、若者をはじめ市民が意思決定や新たな挑戦に参画できる仕組みを整える」とされていますが、どのようなスケジュールで進められるのか伺います。</p> <p>(5) 持続可能なまちづくりの中・長期的な将来展望について 今回は、本市における「まちづくりの将来展望」を見据えて4項目について伺いました。</p> <p>「第3次安芸高田市総合計画」は、人口減少と高齢化、地域コミュニティの弱体化等、これまでの延長線上のまちづくりでは、次世代に責任が持てなく、20年先を見据えた計画として整理されていると思います。この中における施策展開を図ることは、まさしく「持続可能なまちづくり」に繋がるものと思っておりますが将来展望を考える時、優先順位の検討も考慮した計画も必要ではと考えるのですが、見解を伺います。</p>

質問者	質問事項
<p>児玉 史則</p>	<p>1. 中学校統合計画の今後について</p> <p>現在、市内6中学校の統合が計画されており、2025年度の市内6中学校の生徒数は22学級567人ですが、6年後の2031年に開校を目指す新たな学校規模は16学級505人を想定し、学校規模適正化推進本部会議にて候補地を含め今後の方針を議論されています。</p> <p>特に概算工事費は、吉田小学校の移転を含め、約80億円から90億円を想定されており、更には周辺道路整備などを含めると追加の工事費が必要とあります。</p> <p>概略工程表では、2026年度に候補地選定を終え2027年からは造成工事が始まる計画となっております。</p> <p>そこで以下の質問をいたします。</p> <p>(1) 本年3月の議会への進捗状況報告以降、中東での紛争に伴い原材料費の高騰や原材料の調達の課題が見受けられるようです。他の自治体で入札不調の事象もあるようですが、現時点で本市としては、概略工程表のとおり2031年開校目標に変わりないかお考えを伺います。</p> <p>(2) 中学生徒数の見込みに関し2025年度の出生数は66人で2037年以降の中学生徒数は200人位が現時点想定されますが、規模の見直しの必要性について、ご見解を伺います。</p> <p>(3) 周辺道路などの整備は別途算定とありますが、候補地を選定するうえで周辺環境整備費は判断基準の重要な要素であり概算費用の想定が必要に思いますがご見解を伺います。</p> <p>2. 広島県立向原高等学校の再編検討について</p> <p>広島県教委は2026年度に向原高校が再編の検討対象となることを公表しております。今後は近隣の県立校のキャンパス校か中学と一体的に運営する中学園構想への移行、市立に形を変えての存続を含む統廃合の三つのいずれかとするとしております。</p> <p>そこで以下の質問をいたします。</p> <p>(1) これまで向原高校の生徒の確保に尽力されてきておりますが、本市としてのこれまでの支援内容と今回の結果に対する見解を伺います。</p> <p>(2) 2025年度の入学者数、全校生徒数からみても再編検討の対象となることは想定されていたと思いますが、県教委が示す三つの案に対する今後の地元自治体としての方向性を伺います。</p>

質問者	質問事項
南澤 克彦	<p data-bbox="432 210 1043 246">1. 道の駅「三矢の里あきたかた」について</p> <p data-bbox="432 257 1430 483">道の駅「三矢の里あきたかた」は令和2年の開業から6年が経過した。現時点で最新の令和6年（第6期事業報告書）によると入込観光客数は107万8千人、売上高は5億8千万円と、いずれも過去最高を更新している。道の駅の関係各位のご尽力により、地域の観光・産業振興の拠点として定着しつつあると認識している。</p> <p data-bbox="432 495 1430 958">一方で、開業当初から指摘されてきた問題は今も残っている。令和3年3月の議会答弁で当時の石丸前市長はノーバック駐車場の設計を採用したことで駐車台数が少なく、駐車場警備・交通整理のコストが過大に発生している、とした上で「区画の見直しを検討している」と述べたが、それから4年以上が経過した現在も駐車場レイアウトの変更は実施されていない。また、運営する株式会社「道の駅あきたかた」には開業当初から指定管理料が市から支払われており、令和8年度も当初予算で2,640万円が計上され、市民の税負担が続いている。市の財政が厳しい中、道の駅の収益構造の現状と今後の改善方針を明らかにし、持続可能な施設運営のあり方について議論したい。</p> <p data-bbox="451 1032 1430 1258">(1) 第1駐車場の駐車台数が少ないため土日など忙しいときには警備員の配置が、今なお続いている。これまでの議会答弁によると、開業当初で年間800万円、令和4年当初予算審査の際には年間5～600万円の警備費がかかっていると説明があった。直近ではどの程度になっているか。</p> <p data-bbox="451 1332 1430 1413">(2) 同様に駐車台数の課題を解消するため、第2駐車場を借りているが、こちらの年間費用はいくらになるか。</p> <p data-bbox="451 1487 1430 1624">(3) 第2駐車場は国道54号線を挟んだところに位置するため、道の駅へ来るために横断歩道を渡る必要がある。しかしながらここには信号機がないため、以下のような危険を孕んでいる。</p> <ul data-bbox="470 1635 1430 2018" style="list-style-type: none"> ・交通量が多く、速度も出やすい直線で、信号以外で横断する人はほぼいない道である。 ・横断歩道で歩行者が待っていれば車両は停止せねばならぬが、急に止まれば追突されるリスクもある ・横断歩行者等妨害等違反となれば「3ヶ月以下の懲役 または 5万円以下の罰金」または反則金9,000円（普通車の場合）。 ・国道側の車の流れが途切れたと思い、歩行者が渡り始めると、そのタイミングで道の駅から右折車両が出てくる。 <p data-bbox="464 2040 1430 2168">開業当初より駐車場からの右折（三次方面）に難があることは指摘されており、令和3年3月の時点で「信号機設置の要望をしている」と答弁があるが未だ実現していない。信号はつかないのか。</p>

質問者	質問事項
南澤 克彦	<p>(4) 冒頭の「区画の見直し」の検討状況はその後どのようなになっているのか。</p> <p>(5) 現状の第1駐車場は大型車両用の通路と駐車スペースがおよそ1/3を占めているが、大型車14台分のスペースが埋まることはほとんどなく、土日も普通車が停まっていることも多いように見受けられる。思い切って大型車両を第2駐車場に持っていき、第1駐車場は普通車専用にした上で、半感应式の信号を設置することを提案する。これまで述べた課題は概ね解決すると思うが市長の考えを伺う。</p> <p>(6) 関連して、本年3月に出た第3次安芸高田市総合計画では「道の駅」という言葉が再々登場し「新しい可能性を生む・まちの魅力を育む機能」「関係人口・移住・定住」「集客」など様々な分野でまちづくりの中核あるいは拠点と位置付けられている。計画期間の2028年を目途にどのように進めていくのか、期待し注目している。殊、「関係人口」については「本市に関心を持つ人や、移住希望者が欲しい情報を集約し、コンシェルジュを配置して、種々の相談にワンストップで対応できる体制を道の駅等の拠点施設に整備します。」と具体的な記述があるが、どのようなスケジュールでコンシェルジュを配置するのか、伺う。</p> <p>(7) 「移住者が欲しい情報」として具体的に（空き家情報、移住支援、起業支援、仕事情報、企業・産業情報、教育関連情報、公共交通情報、観光情報等）を集約しワンストップで対応できる体制」とあるが、分野も多岐に渡り、専門性も高く、とても個人で担える仕事ではないように見受けられる。組織的な対応になるのか。</p> <p>2. 行政区の見直しについて</p> <p>「安芸高田市行政区及び行政嘱託員等設置規則」によると市内には414の行政区があるが、その内、世帯数が一桁台の行政区は67区、世帯数が1というところも4区ある。規則にはその目的に「行政事務の円滑な運営を図るため、市の区域に行政区を定め、行政事務連絡の効率の向上と、市行政の円滑な推進を図るために行政嘱託員を設置する。」とあるが、既に行政事務の効率向上に寄与する区割りになっていない、という現実がある。</p> <p>(1) 区割りの見直しが必要な段にあると考えるが市長の考えは。</p>

質問者	質問事項
南澤 克彦	<p>(2) 見直す際、行政区の住民から声上がるのを待つのか、行政から統合の話を持ちかけるのか、行政都合で定めた区割りであれば、行政が責任を持って対応すべきと考えるが、所見を伺う。</p> <p>(3) 行政嘱託員の担い手不足も兼ねてからの課題である。令和6年の新年度予算では登録配達員への切り替え案が示され、従来の1軒あたり2,700円だったものを配達のみ2,000円へ変更する予定であった。令和7年の予算審査では、新体制になり、地域振興会の会長より従来制度の継続要請を受け、引き続き、従前の形で継続するという説明があったのち、「担い手不足・高齢化の課題について、解決できるようなことを新年度において計画をしております。」と答弁があった。現状の進捗状況を伺う。</p> <p>(4) 行政嘱託員制度も見直しが必要と考える。通知広報そのものもLINEなどを通じたデジタル版でご覧になっている方もある。通知広報についてアンケートを実施し、紙での配布を必要としない方へは、印刷代と配達費を勘案し、市内温浴施設入浴券などをお渡しするなどしてご協力を促すこともできるのではないかと考える。市長の考えを伺う。</p>

質問者	質問事項
<p>浅枝 久美子</p>	<p>1. 鳥獣害対策について</p> <p>(1) 現在本市では、ジビエの新たな加工処理施設の建設に向けて詳細設計の経費が動いており、年間 1,800 頭の処理を目指すなど、資源循環に向けた「出口」の整備が進められています。また、市民からも猟友会、運営管理に対して関心が高まっている現状です。</p> <p>何より深刻なのは、その施設へ獣を運ぶ「入口」である捕獲の現場です。猟友会の高齢化と後継者不足は待ったなしの状況であり、いくら立派なハコモノを作っても、それを支える「人」がいなくなれば計画は絵に描いた餅になります。</p> <p>そこで、本市は目の前の数値目標だけでなく、この「人材不足」にどれだけ強い関心を寄せているのか以下の点について伺います。</p> <p>①現状の猟友会の状況について伺います。</p> <p>(ア) 旧町単位の猟友会の構成員を伺います。</p> <p>(イ) 構成員の平均年齢を伺います。</p> <p>(ウ) 本市に居住されている構成員の割合を伺います。</p> <p>②実施隊の高齢化と担い手不足に対する、市としての具体的な危機認識について伺います。</p> <p>③今後の具体的な人材確保策について伺います。</p> <p>(2) 鳥獣対策の現場を見ると、令和 6 年産業厚生常任委員会の所管事務調査報告書では、専門家が「わなを仕掛けても被害が減らないのは環境整備が足りないからだ。草刈りや放任果樹の撤去を進めよ」とはっきり指摘しています。本市は毎年 50,000 メートルもの防護柵を張る計画ですが、その周りの草を刈り、見通しを確保し、泥の詰まった水路をさらって、獣を人里に寄せ付けない「緩衝帯（アニマルゾーン）」を肉体労働で維持しているのは、多くの農地を耕作している大規模農家でもありますが、主には山際で日々泥にまみれて踏ん張っている、小規模な家族農家や、地域の農業者の皆さんです。これは市民全員の生活エリアと安全を守るための「インフラ維持活動」です。この苦労を農業者だけの問題とせず、行政が「我が事」として「共感」すべきと考えます。捕獲も大事ですが、そもそも寄せ付けない環境を作ることが、農家の労働意欲を守り、財政的にも持続可能であると考えます。</p> <p>そこで以下の点について伺います。</p> <p>①農業者が限界を迎えて離農し、山際がすべて藪に帰ったとき、市は公費でその広大な土地を管理し、市街地にまで押し寄せる鳥獣の被害に対応することも考えられます。予算の使い方として、「防護柵を張る計画」なのか、「インフラ維持活動」とするのか見解を伺います。</p> <p>②侵入防止柵の設置だけでなく、「見通しの確保（緩衝帯整備）」や「水路管理」を地域組織（振興会等）の日常業務として予算化し、それを支える地域振興会や農業者、非農業者を結びつけるた</p>

質問者	質問事項
<p>浅枝 久美子</p>	<p>めには、「地域の維持」を個人の義務感に委ねるのをやめるべきであると考えます。森林資源や農業廃棄物（もみ殻、剪定枝等）の回収において、動いた人や地域団体に財源や収入が適切に還元される「経済的インセンティブの組み込み」を本市の環境政策にも強く求めますが、見解を伺います。</p> <p>③本市の最大の弱みである鳥獣対策における担い手不足（労働力不足）に対し、本市の豊かな森林や自然環境を舞台に、都市部の人々が「お金を払ってでも参加したい」と思えるような、一次産業・自然体験と一体となった仕組みづくりを本市のコミュニティの維持・再生にシステムとして組み込むべきであると考えますが、見解を伺います。</p> <p>(3) 市は鳥獣被害防止計画の中で、環境整備のために「ひろしまの森づくり事業（里山林整備事業）」を推進するとしています。 しかし、この事業、多くの市民には中身が理解できていません。市民の税金（ひろしまの森づくり県民税）が使われているにもかかわらず、「どこで、どう使われ、自分たちの地域の獣害対策にどう役立っているのか」が理解しにくくなっているように感じます。これでは市民の主体的な活動は生まれません。 そこで以下の点について伺います。</p> <p>①ひろしまの森づくり事業を、地域住民や小規模農家、地域振興会が自ら「緩衝帯」を整備するための補助メニューとして、もっと使いやすく、分かりやすく「見える化」し、市民に周知徹底すべきではないか、見解を伺います。</p> <p>2. 地域資源の有効活用について</p> <p>大枠1で述べました「森づくり事業」などで緩衝帯を整備する際、農家の大きな負担となるのが「放置竹林」の伐採と、その後の竹の処分です。竹林の拡大はイノシシやシカの格好の潜み場所になっていますが、これをただ切り倒して放置するのでは意味がありません。 私は先日、栃木県茂木町の堆肥センター「美土里館（みどりかん）」へ視察に行きました。茂木町では、地域から出る有機資源を100%回収し、高品質な有機堆肥として農家に格安で還元することで、農家の生産コストを劇的に下げ、結果として地域農業を維持させていました。高騰する化学肥料に頼らない「土づくり」の資材として現場の小規模・家族農家に還元すれば、環境整備と農家支援が完全に一致します。 そこで以下の点について伺います。</p> <p>(1) 現在本市でも堆肥センターで「竹」を利用した堆肥を製造・販売されています。鳥獣対策としての緩衝帯整備から出た「竹」を回収し、粉碎してパウダー化し、地域の有機物と混ぜ合わせて「乳酸発酵させた高品質な竹堆肥」や、土壌改良に効果のある「竹炭（バイオ炭）」として、茂木町のように独自のブランドで再生することはできないでしょうか。</p>

質問者	質問事項
<p>浅枝 久美子</p>	<p>(2) 茂木町の有機物リサイクルセンター「美土里館」の収支状況については、単独の運営収支としては赤字ですが、町全体への波及効果や費用対効果を含めると「実質的には黒字」であると捉えられています。</p> <p><施設の運営内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入：堆肥販売等 2,000 万円 ・支出：運営費 5,000 万円 <p>※単体では年間約 3,000 万円の管理赤字</p> <p><経済的便益（費用対効果）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理施設の代替：生ごみの焼却処分負担金の浮き ・地域福祉：高齢者の生きがい創出による健康寿命延伸（医療費削減効果） ・里山保全の基盤：落ち葉拾いによる里山整備（森林組合への委託費削減換算）年間 5,000 万円以上 <p>※町全体としては実質 2,000 万円の黒字事業</p> <p>こうした多角的なメリットを含めた「費用対効果」で茂木町有機物リサイクルセンターは価値が評価されています。この茂木町の例は町営だからこそできたことと考えます。</p> <p>そこで以下の点について伺います。</p> <p>①現在本市にある堆肥センターの運営方法を検討する余地はあるのか伺います。</p>

質問者	質問事項
熊高 昌三	<p>1. 経済対策について</p> <p>本市では支所機能の充実に取り組み、対話集会等を通じ、その周知と理解を進め、さらに集落支援員・生活支援コーディネーターによる地域課題の集約・地域活動支援、そして高齢者支援体制強化を行おうとしている。それは市民の暮らしを守ることにつながることと評価している。</p> <p>その上で、未来に向けて希望の持てる安芸高田市として一つの方向性を持った経済対策の具現化が必要と考えている。</p> <p>そこで以下のことを伺う。</p> <p>(1) 安芸高田市のポテンシャルを活かした経済対策について。</p> <p>①農林水産業等の自然の環境を活かした取り組みについて。</p> <p>②循環型の仕組みづくりについて。</p> <p>③観光と地域産業を結び付けた経済効果の上がる仕組みづくりについて。</p> <p>④あきたかた焼き等これまでの安芸高田市の認知度を活用した取り組みについて。</p> <p>⑤現在の厳しい経済状況において、本市の中小事業者への対策の現状について。</p> <p>(2) 栃木県茂木町が実践している、家庭の生ごみ等を資源化する独自の堆肥製造（循環型の仕組み）に加え、モータースポーツ拠点を活かした広域的な観光誘客と、それを地域の農林水産業や道の駅での経済効果へ結びつける取り組みは、環境保全・観光・産業を融合させた経済対策として本市の(1)の参考になると考えるが、見解を伺う。</p>

質問者	質問事項
益田 一磨	<p>1. 不適切飼育猫対策事業について</p> <p>本市では、不適切な状況で飼育されている猫を減少させるため、動物愛護の啓発や相談対応、不妊去勢手術等による不適切飼育猫対策事業を実施しています。</p> <p>過去の議会答弁においては、市が把握している問題地域が市内に複数存在し、その背景には、無責任な餌やりや多頭飼育崩壊だけでなく、原因者の経済的困窮や社会的孤立など、複合的な課題があることも示されています。</p> <p>また、本事業は 2029 年度までの集中的な取組として進められている一方、把握される地域数及び対象頭数は増加傾向にあり、事業者の負担や、2029 年度以降の事業継続のあり方についても課題があると認識しています。</p> <p>そこで、以下について伺います。</p> <p>(1) 本事業の目的及び不適切飼育猫の定義について</p> <p>①本市が実施している不適切飼育猫対策事業の目的について、伺います。</p> <p>②本市における「不適切飼育猫」とは、どのような状態にある猫を指すのか、伺います。</p> <p>(2) 現在の発生状況及び本市が抱える課題について</p> <p>①現在、市が把握している不適切飼育猫の発生地域数及び対象頭数について伺います。</p> <p>②計測開始時点から現在までにおいて、地域数及び対象頭数はどのように推移しているのか伺います。</p> <p>③不適切飼育猫対策を進めるうえで、本市が課題として認識している事項について伺います。</p> <p>④現在把握している対象頭数について、不妊去勢手術や TNR※等の対応を実施し、繁殖防止措置が講じられた猫は、不適切飼育猫の対象頭数の計測から除外する扱いになるのか、伺います。</p> <p>※TNR…Trap (捕獲)・Neuter (避妊去勢手術)・Return (元の場所に戻す) 活動。</p>

質問者	質問事項
益田 一磨	<p>(3) 集中実施期間の成果目標及び終了後の継続体制について</p> <p>①本事業について、2029年度までに達成すべき具体的な成果目標をどのように設定しているのか伺います。</p> <p>②2029年度までの集中的な取組を終えた後、本市は、不適切飼育猫に関する相談対応、新規発生の防止、再発防止及び必要な不妊去勢手術等を、どのような体制で継続していく考えか伺います。</p> <p>(4) 委託業務の経費及び持続可能な実施体制について</p> <p>①本年度の委託料について、詳細を伺います。</p> <p>②過去の議会答弁では、事業費予算額のみでは活動費全額を賄えない状況について、市も認識している旨の答弁がありました。その後、契約額は増額されていますが、現在もなお委託先の持ち出しによって事業の実効性が支えられている部分があるのか、伺います。</p> <p>③現状の課題及び2029年度までの目標を踏まえ、委託業務に必要な経費及び委託料について、今後どのように推移していく想定か、具体的なビジョンを伺います。</p> <p>(5) 県計画を踏まえた適正飼養のルール形成について</p> <p>①広島県動物愛護管理推進計画では、「人と動物との調和のとれた共生社会」の実現を基本理念とし、無責任な餌やり等の不幸な命を生み出す行為の減少、周辺生活環境の保全及び野良犬・野良猫の減少を目標として掲げ、市町もその実施主体の一つに位置付けています。本市は、同計画における市町の役割をどのように認識し、不適切飼育猫対策事業に反映しているのか伺います。</p> <p>②本市では、不適切飼育猫対策事業、猫捕獲器の貸出し及び広報による啓発を行っていますが、人と動物との共生、動物の適正飼養、飼い主の責務、飼い主のいない猫に給餌を行う者の責任等について、市独自の基本方針又は実施計画として体系的に定めたものがあるのか伺います。</p>

質問者	質問事項
<p>益田 一磨</p>	<p>(6) 人と動物との共生を支えるふるさと納税の活用について</p> <p>①不適切飼育猫対策事業は、2029年度までの集中的な取組として実施され、動物の適正飼養、生活環境の保全、及び人と動物との共生に関わる政策であると考えます。本事業又は人と動物との共生に向けた取組を、市外の方にも必要性和成果を伝えて応援していただける政策として整理するために、ふるさと納税の使途に位置付ける考えはないか、伺います。</p> <p>2. 地域おこし協力隊の活動報告及び支援体制について</p> <p>(1) 情報発信の継続性と運用体制について</p> <p>①過去の一般質問において、地域おこし協力隊の活動内容が市民に十分伝わる形となっているかを確認したところ、答弁にて「活動報告のあり方について不足している部分がある」との認識が示された、と認識しています。</p> <p>その後、本市では、協力隊員の紹介ページだけでなく、新たに「協力隊ライフ」等の取組が始まりました。取組を始めた目的と、実際の発信を通じた地域おこし協力隊の活動内容の可視化について、どのような改善が図られたと評価しているのか伺います。</p> <p>②本市の地域おこし協力隊に関する情報発信については、過去 Instagram を活用した情報発信をミッションとする隊員が中心となって、市公式 Instagram、協力隊 Instagram 及び「協力隊ライフ」等の Web 広報・制作を担い、協力隊活動の可視化に寄与されてきたものと認識しています。情報発信を担っていた隊員の退任後、地域おこし協力隊に関する Instagram・協力隊ライフ・ホームページ等の情報発信について、現在の更新状況を伺います。</p> <p>③投稿頻度、発信内容及び運用体制について、現在どのような課題があると認識しているのか伺います。</p> <p>④地域おこし協力隊に関する情報発信について、媒体ごとの役割、投稿内容及び更新頻度、担当者、活動終了時又は担当変更時の引継ぎ方法等を整理し、担当者が替わっても継続できるような持続可能性のある運用体制は構築されているか、伺います。</p> <p>(2) 活動報告及び情報公開のあり方について</p> <p>①現在の活動報告について、認識している課題はあるか、伺います。</p>

質問者	質問事項
<p>益田 一磨</p>	<p>②認識している課題について、どのように改善を図る予定か、伺います。</p> <p>③地域おこし協力隊は、原則1年間の委嘱を活動状況等に応じて継続し、最長3年間にわたって各ミッションに取り組む制度です。そのため、各年度において、どのような目標に取り組むのか、何が成果として得られ、どのような課題が残り、翌年度にどのようにつなげるのかを整理・報告する必要があると考えますが、本市では、隊員ごとの目標、活動実績、成果、課題及び今後の方針を年度ごとに整理し、執行部が共有を受ける体制が整っているか、伺います。</p> <p>(3) 活動支援業務及び募集支援業務の実施状況と支援体制について</p> <p>①地域おこし協力隊活動支援業務について、業務内容と目的を伺います。</p> <p>②2026年度の活動支援業務について、予算成立後の入札状況を伺います。</p> <p>③地域おこし協力隊募集支援業務について、業務内容と目的を伺います。</p> <p>④2026年度の募集支援業務について、今後の想定スケジュールを伺います。</p> <p>3. SNS 運用基盤の強化及び副業型地域活性化起業人の活用について</p> <p>(1) 現行 SNS 運用の課題及び外部専門人材活用の目的について</p> <p>①本市は、これまで YouTube 及び Instagram などを筆頭に、SNS を幅広く活用して情報発信を行ってきたものと認識しています。現在の運用について、企画、コンテンツ制作、効果測定、庁内の運用体制及び各施策への導線等の観点から、どのような課題を認識しているのか伺います。</p> <p>②2026 年度に副業型地域活性化起業人を活用することとした理由について、現行の SNS 運用上の課題とどのように結び付けて判断したのか伺います。</p> <p>③本制度の活用により、具体的にどの課題の改善が期待できるのか伺います。</p>

質問者	質問事項
益田 一磨	<p>(2) 副業型地域活性化起業人の選定及び期待する効果について</p> <p>①地域活性化起業人の募集について、応募者数、選考方法、選考結果、契約開始時期及び契約期間について伺います。</p> <p>②選定に至った基準について伺います。</p> <p>③選定した人材に対し、契約期間中にどのような業務を求め、契約終了時にどのような成果を得ることを想定しているのか伺います。</p> <p>(3) 成果指標及び効果測定の見直しについて</p> <p>2026 年度当初予算審査の際、本市の SNS 運用に関する指標として、YouTube については年間視聴回数約 20 万回、Instagram についてはフォロワー数 5,000 人を目標としている旨の答弁がありました。</p> <p>視聴回数やフォロワー数は、情報がどの程度届いたかを確認する指標としては重要である一方、情報発信の最終的な目的が「市への関心や共感を高め、寄附・相談・応募・来訪等の具体的な行動につなげること」であれば、到達数だけでなく、その後の行動指標まで把握する必要があると考えます。</p> <p>地域活性化起業人の知見を活用し、現行の KPI をどのように検証し、見直していく考えか伺います。</p> <p>(4) 市公式 YouTube における双方向発信体制の検討について</p> <p>これまでの一般質問において、本市が YouTube で発信する魅力発信コンテンツについて、コメント機能を活用し、視聴者との接点や共感を生み出すことができないかと提案してきました。</p> <p>2026 年 3 月の一般質問では、ふるさと納税返礼品紹介動画について、魅力発信コンテンツに限定してでもコメント機能を活用できないかと質問したところ、市長より「前向きに検討する」という答弁がありました。</p> <p>今回、SNS 運用に関する専門的知見を有する副業型地域活性化起業人を受け入れるのであれば、コメント欄を活用する場合の対象動画、運用ルール、不適切な投稿への対応、視聴者との関係づくり及び効果検証について、専門的な助言を得ながら具体的に検討する機会になると考えます。</p> <p>市公式 YouTube の魅力発信に関するコンテンツについて、起業人の知見を活用しながら、コメント欄の活用に向けた具体的な検討を進める考えはないか伺います。</p>

質問者	質問事項
益田 一磨	<p>4. AI 時代を見据えた観光振興計画と都市ブランドの再構築について</p> <p>本市の観光振興について、過去の一般質問において、2019 年度以降策定されていなかった観光振興計画を改めて策定する必要性について質問したところ、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市長就任後に本市の観光の現状を確認する中で、観光振興計画は必要であるとの考えに至った」 ・「2026 年度にコンサルタントを入れて観光振興計画を策定するための予算要求を行う」 ・「観光協会の解散後に本市の観光資源がばらばらに展開されている状況を踏まえ、毛利、サンフレッチェ、神楽等を連携させ、関係人口の増加につながる観光計画を進めたい」 <p>という旨の答弁がありました。</p> <p>実際に観光振興計画を策定する本年度は、本市の観光情報発信を、施設やイベントの単発的な紹介にとどめず、デジタル上における都市ブランドの再構築及び公式情報資産の整備まで含めて設計する重要な機会であると考えます。</p> <p>そこで、以下について伺います。</p> <p>(1) 観光振興計画の策定工程及び計画に位置付ける観光ブランドについて</p> <p>①観光振興計画の策定業務について、委託契約、検討体制、関係事業者又は来訪者等への調査、計画素案の作成、パブリックコメント、計画確定及び議会への説明までの具体的な想定スケジュールを伺います。</p> <p>②観光振興計画は 2026 年度から 2030 年度までを想定している一方、第 3 次総合戦略の計画期間は 2026 年度から 2028 年度までとなります。観光振興計画における 2029 年度及び 2030 年度の取組並びに成果指標について、総合戦略との整合をどのように図る考えか、伺います。</p> <p>③今回策定する観光振興計画では、毛利・サンフレッチェ・神楽の他、道の駅や湯治村などの観光施設・地域の祭りや夜叉うどん等の飲食物、自然等の観光資源について、単に列挙するのではなく、本市で得られる体験や関係性を一体的に伝える都市ブランド又は観光ブランドとして整理する考えはあるか伺います。</p>

質問者	質問事項
<p>益田 一磨</p>	<p>(2) 検索上の既存イメージと、公式情報による新たな価値の積み上げについて</p> <p>①現在、インターネット上で「安芸高田市」を検索した場合、過去の市政上の話題等に由来する否定的な関連情報や印象に接する場面があります。</p> <p>具体例として、「安芸高田市」の後に続く予測変換には「やばい・どうなった・終わってる」といったネガティブワードが上位を占めるのが現状です。</p> <p>検索結果や検索候補そのものを、市が直接変更することは容易ではないと理解していますが、観光や関係人口の創出を進める上で、デジタル上で本市がどのような印象を持たれているのかについて、市はどのように認識しているのか伺います。</p> <p>②過去に形成されたデジタル上の印象を短期間で変えることは困難である一方、本市の現在及び未来を伝える公式情報を継続的に積み上げることは可能と考えます。</p> <p>神楽・サンフレ・毛利元就をはじめ、観光施設や地域資源・地域で活動する人々の姿等について、正確で魅力的な公式情報を体系的に蓄積し、Web 検索や SNS、生成 AI 等を通じて本市の新たな価値が発見される状態をつくることを、観光振興計画における取組として位置付ける考えはないか伺います。</p> <p>(3) 観光振興計画における主要 KPI の設定について</p> <p>①第 3 次総合戦略では、「安芸高田市観光ナビ」ホームページへのアクセス数が代表目標指標の一つとして設定されています。アクセス数は、観光情報に対する関心を確認する指標として重要である一方、当然、現状のままでアクセス数が目標値まで上がることは考えづらいため、何かしら施策を打つ必要があると考えますが、現状想定している改善策があるか、伺います。</p> <p>②当然ながら、単にアクセス数が伸びれば良し、というのではなく、情報が見られる前提として、公式情報そのものが正確かつ魅力的で、継続的に更新されている必要があります。</p> <p>Web 検索や生成 AI による情報取得も見据え、アクセス方法、予約又は問い合わせ方法、周辺施設との組合せやモデルコース、写真・動画等の公式情報が体系的に整備され、適切に更新されていることが、本市の魅力を正確に伝える基盤になると考えます。</p> <p>現在の更新状況がそれらを満たしているか、伺います。</p>

質問者	質問事項
<p>益田 一磨</p>	<p>③観光振興計画において、重点的に発信する観光資源を定めた上で、それぞれについて必要な公式情報が整備されているか、また、定期的な更新確認が行われているかを測る「重点観光資源公式情報整備率」及び「更新遵守率」のような成果指標を設定する考えはないか伺います。</p> <p>(4) 全庁的な生成 AI 導入後の現状と今後の方針について これまで、観光振興計画におけるデジタル上の都市ブランド形成及び公式観光情報の整備について伺いました。これらを実効性ある取組として進めるに当たっては、本年度から全庁的に導入された生成 AI を、単なる庁内事務の効率化にとどめず、行政課題の発見、情報整理及び発信内容の改善にも活用できるかが重要であると考えます。そこで、前提として、本市における生成 AI 導入後の現状について伺います。</p> <p>①本年度、生成 AI が全庁的に導入されたことにより、これまでとは比べ物にならない速さで課題把握・検証・業務改善が進むと期待しています。前提として、今回導入された生成 AI システムについて、詳細を伺います。</p> <p>②生成 AI システムの導入によって期待される効果を伺います。</p> <p>③現状の、職員によるシステムの使用率について、伺います。</p> <p>④導入後に見えてきた課題等があれば、伺います。</p> <p>(5) AI 検索を含む新たな情報取得環境への対応について</p> <p>①AI の活用が一般的となった昨今において、もはや利用者が「安芸高田市」と直接検索しなくても、「広島で観光を楽しみたい」「近くで温泉を探したい」「週末に地域の祭りへ行きたい」などの問いを通じて、これまで主流だった Web 検索型から、生成 AI 等を活用して本市の観光資源を知る機会が増えていくものと考えます。</p> <p>そうした時に、本市として、AI 検索を含む新たな情報取得環境について学び、どのような公式情報が参照され得るのか、どのような情報が不足しているのか、どのような内容が正確に伝わっていないのかを確認しながら、公式観光情報を継続的かつ流動的に改善していく必要があると認識しておりますが、市の考えを伺います。</p> <p>②観光振興計画において、AI 検索を含む新たな情報取得環境への対応について調査研究を行い、重点観光資源の公式情報整備及び都市ブランド形成に反映する方針を盛り込む考えはあるか、伺います。</p>

質問者	質問事項
小松 かすみ	<p data-bbox="432 210 1011 244">1. 本市の観光振興の現状と今後について</p> <p data-bbox="432 257 1430 483">昨年3月定例会の一般質問において、観光振興計画は策定せず総合計画に盛り込む方向性を確認したが、今年度当初予算において「観光振興計画の策定」として300万円が計上された。この方針転換の背景や狙い、さらに答弁の進捗状況、本市の観光振興拠点の現状と今後などについて、以下5点伺う。</p> <p data-bbox="451 544 1262 577">(1) 観光振興計画策定の攻めと守り両視点の狙いを伺う。</p> <p data-bbox="451 638 1430 719">(2) 2018年に任命され、ホームページにも紹介されている本市観光大使について、以下2点伺う。</p> <p data-bbox="464 779 1214 813">①本市観光事業へどのような効果があったのか伺う。</p> <p data-bbox="464 873 1422 954">②シビックプライド醸成のためにも公共施設に観光大使のポスターを掲示し、市民への周知を行うことはできないか伺う。</p> <p data-bbox="451 1014 1430 1095">(3) 広島駅ミナモア西棟3階のmiobyDoTS（ミオバイドッツ）における観光振興への取組の評価を伺う。</p> <p data-bbox="451 1155 1430 1236">(4) 令和7年3月定例会における答弁を踏まえ、進捗状況および市の見解について、以下4点具体的に伺う。</p> <p data-bbox="464 1296 1054 1330">①その後のインバウンド対応への進捗は。</p> <p data-bbox="464 1391 1182 1424">②市公式YouTubeの観光振興への活用検討状況は。</p> <p data-bbox="464 1485 1150 1518">③情報集積発信プラットフォームの構築状況は。</p> <p data-bbox="464 1579 1142 1612">④2次交通の脆弱性解消に向けた具体的施策は。</p> <p data-bbox="451 1673 1430 1753">(5) 開設から6年を迎えた「道の駅 三矢の里あきたかた」の現状と今後について、以下2点伺う。</p> <p data-bbox="464 1814 1166 1848">① 開設からの総観光客数・観光消費額の推移は。</p> <p data-bbox="464 1908 1430 2101">② 道の駅は総合計画の市民アンケートで「20年後の未来、安芸高田市で機能・サービスを強化すべき公共施設」の上位となっていたが、本市観光振興拠点として、より施設等の充実を図る考えがあるか伺う。</p>

質問者	質問事項
<p>小松 かすみ</p>	<p>2. チャレンジ支援と賑わいのまちづくりについて</p> <p>第3次安芸高田市総合計画では、将来像として「若者を始め、多くの市民の新たなチャレンジが芽吹くまち」を掲げ、基本計画の重点取組として、「市内での新規創業を目指す起業者に対し、チャレンジショップの開催支援や起業支援補助制度を活用した起業環境整備を継続的に行い、地域経済の活性化と移住定着を促進」が明示されている。</p> <p>若者の流出が課題とされる中、若者が本市に留まり、または移住して新たな挑戦ができるまちづくりの強力な手段として、初期投資を抑えて開業できる「キッチンカー（移動販売車）ビジネス」がある。低コスト・低リスクでの開業、柔軟な営業スタイル、地域貢献などの多くの魅力があり、本業、そして副業でもキッチンカービジネスの事業者が全国的に増えている。</p> <p>福島県田村市では、「キッチンカー移住チャレンジ」の取組としてキッチンカーを無料貸し出し、職+移住のダブルサポートによる移住定住促進を行っている。</p> <p>市が取り組む「チャレンジショップ支援」の具体策として、「(お試し)シェアキッチンカー」の導入や、独自の「キッチンカー起業助成金」の創設を行うことで、若者を含む市民の起業ハードルを下げ、地元経済の活性化や賑わい創出、さらには移住促進を狙うべきと考える。キッチンカービジネスがもたらす多面的な自治体メリットをどう評価し、市政に活かしていくのか、以下の8点について伺う。</p> <p>(1) 「若者が働くことができる・挑戦できる環境づくり」施策の取組には、「空き家や空き店舗を活用したチャレンジショップの開設支援」とあるが、キッチンカーも対象とすることは有効的だと考えるが、所見を伺う。</p> <p>(2) チャレンジ支援を受けたキッチンカー事業者が市外や県外のイベントに本市認証のPRキッチンカーで出店をすることは、安芸高田市ファン、いわゆる関係人口増への貢献にもつながると考えるが、所見を伺う。</p> <p>(3) 広島県庁や東広島市役所では敷地内でキッチンカーの受け入れを行っている。地元キッチンカー事業者へ優先的に営業場所提供と賑わい創出を狙い、本市役所敷地内にキッチンカー専用の駐車場を新設する考えはないか。</p> <p>(4) 地元キッチンカー事業者と「防災協定」を締結すれば、キッチンカーは災害発生時に温かい食事の炊き出し拠点として移動式避難所支援を可能にし、自治体には大きなメリットがあると考えますが、所見を伺う。</p>

質問者	質問事項
小松 かすみ	<p>(5) テストマーケティングや起業チャンスの提供を目的に、お試しでキッチンカーを利用できるシェアキッチンカーの導入は有効的だと考えるが、所見を伺う。</p> <p>(6) キッチンカー独自の助成金・補助金制度の創設をする考えがあるか伺う。</p> <p>(7) 空き家とキッチンカーをパッケージにした移住促進策は新しいライフスタイルの提案として有効的だと考えるが、所見を伺う。</p> <p>(8) 関係人口、観光振興、賑わい創出、防災、また福祉や教育なども含めてキッチンカービジネスは多面的な可能性を持っている。「若者が働くことができる・挑戦できる環境づくり」施策の実現のためにも、キッチンカービジネスのチャレンジ支援を積極的に打ち出し、推進し、チャレンジできる賑わいのまちづくりの気運を醸成していくべきだと考えるが、所見を伺う。</p>

質問者	質問事項
山根 温子	<p data-bbox="432 210 916 244">1. 持続可能なまちづくりに向けて</p> <p data-bbox="432 306 1428 528">誰ひとり取り残されることなく、人類が安定してこの地球で暮らし続けることができるように、世界のさまざまな問題を整理し、解決に向けて具体的な目標を示したのが、SDGs(持続可能な開発目標)です。2015年に国連で採択され、国際社会は一致団結して、2030年を目指してこの目標を達成しよう、と合意しました。</p> <p data-bbox="432 591 1428 719">持続可能な開発目標(SDGs)は17の目標と169の達成基準があり、その中から11の目標「住み続けられるまちづくりを」そしてこの中のターゲット「11.2」については、以下のように掲げています。</p> <p data-bbox="432 781 1428 958"><u>「2030年までに、女性や子ども、障害のある人、お年寄りなど、弱い立場にある人びとが必要としていることを特によく考え、公共交通手段を広げるなどして、すべての人が、安い値段で、安全に、持続可能な交通手段を使えるようにする。」</u></p> <p data-bbox="432 1021 1428 1149">まさに、地域公共交通の重要性を示していると受け止め、これからの地域公共交通に向け、これまでの安芸高田市公共交通協議会のあり方および今後の方針について伺います。</p> <p data-bbox="451 1211 1428 1290">(1) これまでの安芸高田市公共交通協議会のあり方と今後の方針について</p> <p data-bbox="461 1352 1428 1529">①安芸高田市公共交通協議会における協議会委員の構成については、2025年3月定例会において、藤本市長から「協議会のメンバー構成については、まもなくある改選に、責任をもって検討していきたい」と言われました。現在のメンバー構成について伺います。</p> <p data-bbox="461 1592 1428 1671">②地域住民の意見の反映について、今後の協議会の方針を伺います。</p> <p data-bbox="451 1733 1428 1812">(2) 地域を持続可能とするための「おでかけウェルカム社会」への取組について</p> <p data-bbox="461 1830 1428 2150">名古屋大学 加藤博和 教授 地域公共交通プロデューサーは、「使いやすく頼りになる、それゆえに多くの方に乗り合って『おでかけ』していただける移動サービスは人もインフラも超高齢化する今後の日本を支えるとても重要なもの。それをなんとかしようとする人たちは重要なミッションを背負っている。その尊い行動を後押しできるよう、私は戦い続けます！」と。その学びの中から、本市にとっても課題となるものについて、以下伺います。</p>

質問者	質問事項
山根 温子	<p>①まず何よりも大事な課題の解決へ向けて、優良な「運転者確保」のためには、運転者養成・研修システムの整備などが必要と考えますが、本市の「運転者確保」についてはどのようにお考えか伺います。</p> <p>②バス・タクシー業界に高校卒業後に就職するためには、在学中に技術と知識をすぐに身につける必要があると思いますが、そのための環境が少ないように思います。 若い方が運転免許をとって、就職先としてバス・タクシー業界を選択肢に入れられることが、運転手不足を解消することにもつながると思いますが、運転者確保に向けた動きについて、どのようにお考えか伺います。</p> <p>③運転できない人でも暮らしていける社会づくりこそ急務と考えます。運転できなくなってから公共交通利用しようとしても、バス停まで歩けるか、運行ダイヤを調べられるか、電話予約できるかなど、自由に外出できなくなることもあるかもしれません。 高齢化が進む中、公共交通を利用することに慣れておくことも必要と感じます。公共交通の利用について、「乗って楽しい、降りても楽しい」「おでかけ」が楽しくなるなど、市としてはどのようなお考えか伺います。</p> <p>④「安芸高田市地域公共交通計画」は、引き続き関係者と協議・連携し、地域の多様な輸送資源を活用した交通体系を実現することにより、持続可能で成長し続けるまちを目指し策定されました。 この地域公共交通計画は2024年3月改定され、計画期間は2023年度～2027年度までの5年間とあります。 今回、市にとって課題となる7つのうち、利用者の低迷・観光利用を中心とした休日の移動手段の確保・公共交通の担い手の確保など課題解決に参考になると考えますが、どのように受け止められたか伺います。</p>